

## 8 漁・水産業

### 1 2018年漁業センサスの結果

#### (1) 経営組織 (※1) 別経営体数

(単位：経営体、%)

	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総計	275	214 (△ 22.2)	193 (△ 9.8)	135 (△ 30.1)	123 (△ 8.9)
個人経営体 ※2	259	201 (△ 22.4)	184 (△ 8.5)	128 (△ 30.4)	115 (△ 10.2)
団体経営体 ※3	14	13 (△ 7.1)	9 (△ 30.8)	7 (△ 22.2)	7 (0.0)
会社	8	7 (△ 12.5)	5 (△ 28.6)	5 (0.0)	5 (0.0)
漁業協同組合	-	-	-	-	-
漁業生産組合	3	3 (0.0)	2 (△ 33.3)	2 (0.0)	2 (0.0)
共同経営	3	3 (0.0)	2 (△ 33.3)	- (△ 100.0)	-
その他	2	-	-	-	1

資料：漁業センサス（農林水産省）

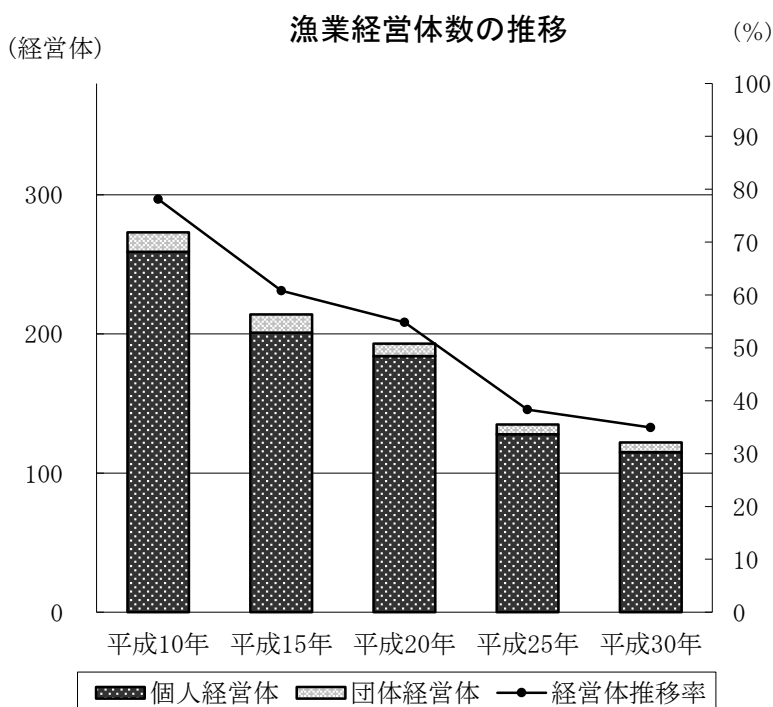
(注) カッコ内の数値は前回からの増減率

「その他」について、2008年漁業センサスから学校及び試験場は調査の対象外となった。

※1 経営組織・・・漁業経営体を経営形態別に分類する区分

※2 個人経営体・・・個人で漁業を自営する経営体

※3 団体経営体・・・個人経営対以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合共同経営、その他に区分



◆漁業経営体・・・過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く）

平成30年11月1日現在における漁業経営体数は123経営体で、平成25年（5年前）に比べ12経営体（8.9%）減少した。  
平成10年（20年前）と比較すると、152経営体、割合にして4割以上減少している。

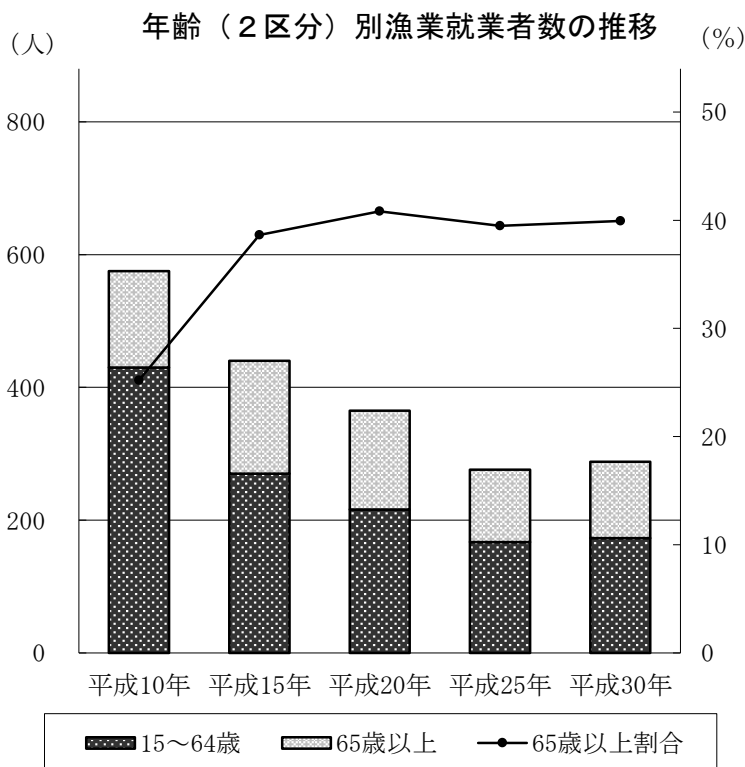
(2) 年齢別漁業就業者数

(単位：人)

	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総計	575	440	365	276	288
15～19歳	1	2	5	10	11
20～24歳	5	7	5	9	30
25～29歳	9	11	13	10	13
30～34歳	13	7	8	10	11
35～39歳	9	13	7	10	14
40～44歳	25	13	13	14	10
45～49歳	54	27	18	13	16
50～54歳	83	46	38	17	14
55～59歳	106	72	52	33	19
60～64歳	125	72	57	41	35
65歳以上	145	170	149	109	115

資料：漁業センサス（農林水産省）

※ 漁業就業者＝満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者



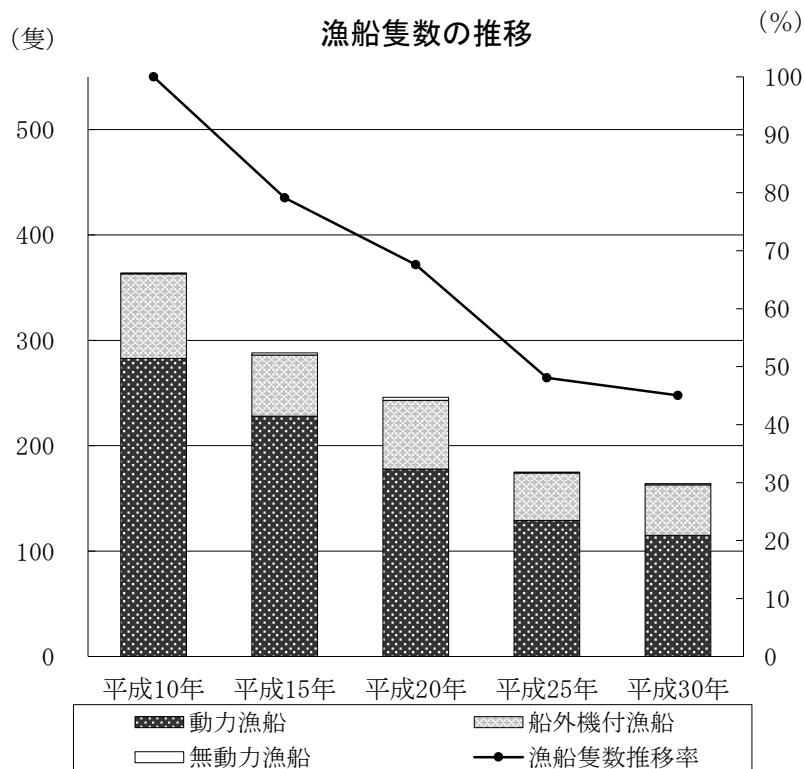
平成30年11月1日現在における漁業就業者数は288人で、平成25年（5年前）に比べ12人増加した。  
 しかしながら、平成10年（20年前）と比較すると、287人、割合にして5割以上減少している。  
 また、就業者における65歳以上の割合は、平成15年（10年前）から約4割という高い割合が続いている。

(3) 漁船隻数

(単位：隻)

	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)	
漁船総隻数	364	288	246	175	164	
無動力漁船隻数	1	2	3	1	1	
船外機付漁船隻数	80	58	65	45	48	
計	283	228	178	129	115	
動力漁船隻数	1 t 未 満	23	24	17	16	12
	1 ~ 3 t	128	97	81	58	54
	3 ~ 5 t	60	47	35	18	19
	5 ~ 10 t	29	22	19	13	7
	10 ~ 20 t	16	18	11	10	11
	20 ~ 30 t	-	-	-	-	-
	30 ~ 50 t	4	1	1	-	-
	50 ~ 100 t	16	16	12	12	10
	100 ~ 150 t	4	1	1	1	1
	150 ~ 200 t	3	2	1	1	1
	200 t 以 上	-	-	-	-	-

資料：漁業センサス（農林水産省）



平成30年11月1日現在における漁船隻数は164隻で、平成25年（5年前）に比べ11隻減少した。  
平成10年（20年前）と比較すると、200隻、割合にして4割以上減少している。

## (4) 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

		平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総計		275	214	193	135	123
底びき網	沖合底びき網	6	6	4	4	4
	小型底びき網	3	2	-	-	-
船びき網		-	-	-	-	-
まき網		4	3	2	2	2
刺網		-	-	1	1	1
大型定置網		2	2	1	-	1
小型定置網		2	1	2	1	1
はえ縄		14	13	5	4	4
釣	いか釣	129	73	41	33	27
	その他の釣	65	74	85	56	54
採貝・採藻		47	33	48	30	25
その他の漁業		3	6	3	4	4
海面養殖		-	1	1	-	-

資料：漁業センサス（農林水産省）

## (5) 販売金額別経営体数

(単位：経営体)

		平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成30年 (2018年)
総計		275	214	193	135	123
漁獲金額なし		2	-	-	-	-
100万円未満		81	68	89	70	71
100～500万円		138	110	80	53	39
500～1,000万円		32	19	11	5	5
1,000～2,000万円		6	2	4	1	1
2,000～5,000万円		3	6	2	-	-
5,000万円～1億円		3	-	1	-	1
1億円～10億円		10	9	5	5	5
10億円以上		-	-	1	1	1

資料：漁業センサス（農林水産省）

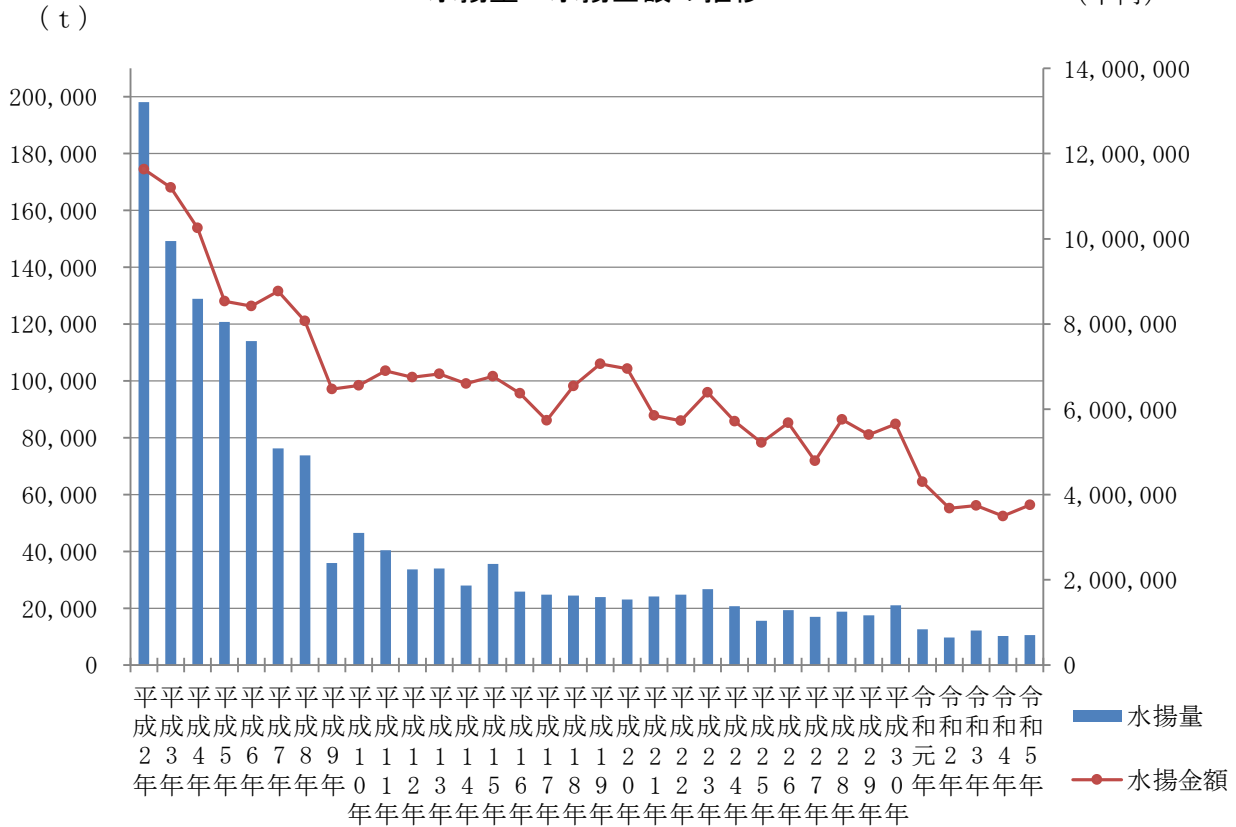
## 2 水揚高

(単位：t、千円)

	水揚量	水揚金額
平成30年	21,054	5,652,462
令和元年	12,563	4,295,025
令和2年	9,657	3,675,184
令和3年	12,106	3,738,407
令和4年	10,184	3,495,015
令和5年	10,510	3,755,774

資料：市水産振興課

### 水揚量・水揚金額の推移

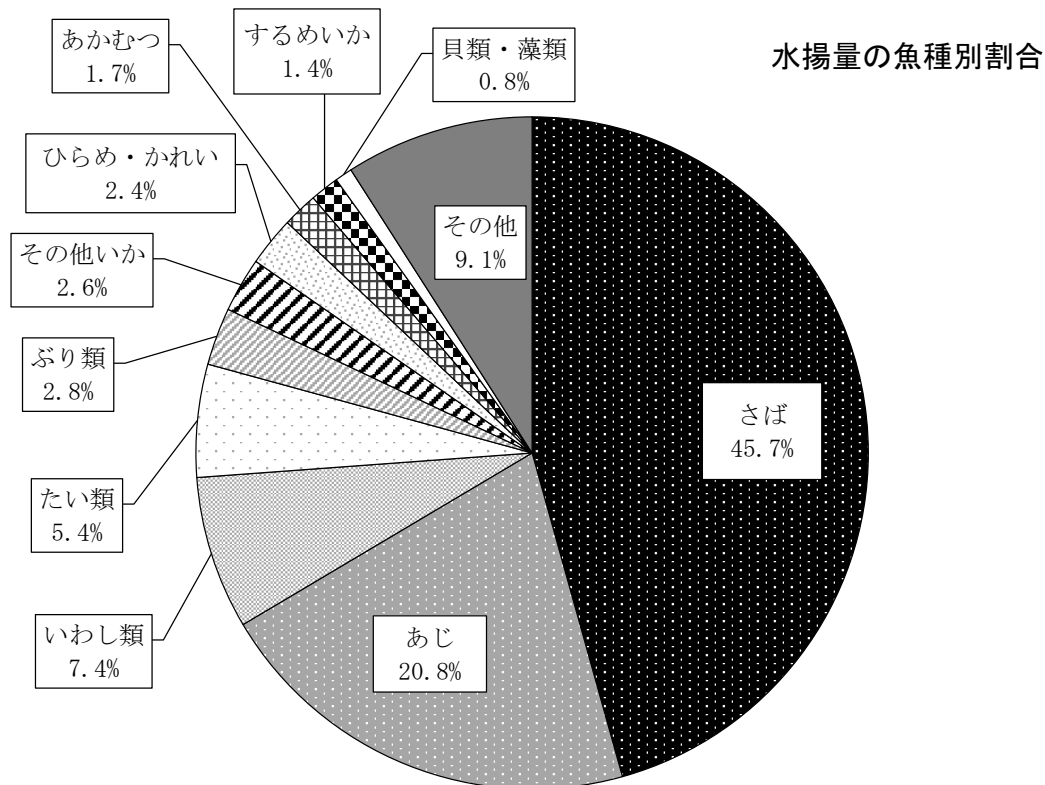


### 3 魚種別水揚量

(単位：t)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総数	21,054	12,563	9,657	12,106	10,184	10,510
いわし類	850	82	207	512	750	774
あじ	5,920	3,684	3,041	3,714	2,989	2,186
さば	7,706	3,191	1,737	4,281	2,926	4,800
ひらめ・かれい	777	678	587	391	357	249
ふぐ	349	61	95	42	38	60
たい類	525	553	396	453	623	570
ほうぼう・かながしら	30	20	14	14	15	16
あかむつ	332	350	236	246	236	178
ぶり類	1,384	1,522	976	347	517	291
するめいか	410	203	226	231	224	146
その他のいか	726	295	354	527	202	276
貝類	39	40	28	30	17	24
藻類	7	9	33	57	93	64
その他	1,999	1,875	1,727	1,261	1,197	876

資料：市水産振興課



#### 4 漁法別水揚量

(単位：t)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総数	21,054	12,563	9,657	12,106	10,184	10,510
大中まき網	6,767	3,525	3,330	3,785	4,029	4,449
中型まき網	9,283	5,005	2,806	5,102	3,064	3,528
沖合底びき網	3,706	3,207	2,724	2,394	2,321	1,957
定置網	479	352	251	297	341	155
一本釣	150	132	124	93	89	86
いか釣	276	45	35	156	103	100
採貝藻	13	16	35	62	98	73
その他の漁業	176	66	72	29	22	50
陸送	204	215	280	188	117	112

資料：市水産振興課

水揚量の漁法別割合

